

東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略 策定に向けた市民説明会

<市長と森本会長によるトークセッションにおける市民との意見交換 概要録>

※市民等の方々のご発言については、市において要約させていただきましたので、ご了承ください。発言の趣旨と異なる場合は、大変申し訳ございません。

4. 市長と森本会長によるトークセッション

- テーマ①:「一つ一つの課題に誠実に取り組み努力をすれば、必ず願いは叶う」という「至誠通天」の信念の先にあるまちの未来への思い

【市長】東久留米市は町から市になって 50 年という節目の年を迎えたが、50 年前は、経済成長は右肩上がり、そして人口が急増し、相当活気づいていた。ハード面で言うと、公共施設配置などで、この東久留米市が形づくられてきた。それらの施設が老朽化しているため、公共施設マネジメントで施設の状況を調査したところ、市内の公共施設全て維持管理・更新していく前提に立つと、向こう 30 年で 759 億 9000 万円かかる。これを平準化すると、一年間で 25 億円である。今、東久留米市が公共施設にかけている金額は毎年 17 億円ぐらいのため、プラス 8 億円にもなる。ただ、単に公共施設を減らしていくだけでいいのか、そうすると東久留米市の魅力は低下してしまう。だからこそ、新たな付加価値を加えながら、魅力のある公共施設に再編していこうではないか。これが未来志向の公共施設マネジメントである。新たな付加価値という点では、市庁舎の屋上に太陽光発電パネル、地下駐車場に蓄電池などを設置しており、市長車・議長車をリースにして電気自動車にしている。これにより、災害発生から 72 時間の電源を確保できる。さらに、市内には清瀬市及び西東京市と共同で設立した柳泉園というゴミの中間処理施設があるが、そこでのゴミ発電から得られた電力を、令和 5 年 10 月から 3 年半は、まずは東久留米市の市役所を含む市内の公共施設だけでその電力を使わせて頂くこととなり、財政的な効果もある。公共施設再編というと、施設を減らすだけというイメージだが、そうではなく、新たな付加価値をつけて取り組んでいきたい。

また、デジタル化については、誰もがスマートフォンを使いこなすことが目標ではなく、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる地域社会を目指していきたい。「至誠通天」は私が所信表明で示した言葉だが、壮大だからこそ、先の方だけを見るのではなく、しっかりと市民の皆様のご意見を伺い、職員も一丸となって、一つ一つ課題を解決していく。そして結果を出しながら、市民の皆様とともに未来を見ていきたい、そのような思いから進めている。銀行を例に挙げると、皆が皆、スマートフォンやパソコンで振り込みができる環境ではないので、銀行に行けば ATM でお金をおろせるし振り込みもできる、それでも不安な方あるいは複雑な相談がある方は窓口に行く。市役所も、そのようにしていきたい。海外の先進自治体ではそういうことが行われており、予約制のところもある。このように、市役所自体が変わるにつれて、市

民の皆様の生活もより便利になっていく。先ほど森本会長から話があった「ほどよい」という単語は、東久留米市にぴったりだと思っており、都心からほどよい距離、ほどよい広さ、ということ。「ほどよい」により、さらに魅力をバージョンアップしていきたい。

【会長】市内の公共施設全ての維持管理・更新に 759 億 9000 万円は大きい。国中で同じ状況になっていて、橋や道路など公共施設全てが老朽化をして直していかなくてはならないが、お金はどこにあるのか。一方で、過疎化が進み、道路を元通りに舗装することがその地域の幸せに繋がるのかどうか分からない、こういう悩みに皆が直面している状況だ。

また、そうだからこそ一つ一つ課題を解決していくという考えで進めていることは、他のところのモデルになると思う。そして、知恵を出して、元に戻すのではなく、工夫をして付加価値をつけていく、ということは非常に大事である。

各自治体がゴミを処理するために施設を作ると、それに対して環境省が交付金を出している。ゴミは毎日出るため処理が止まったら汚染や病気が広がる可能性があり大変である。だから適正処理が非常に大事だが、一方で、ただ燃やすというのはエネルギーの無駄であるため、発電したり、プラスチックを分別したり、色々なことをしてもらい必要があり、それを公共施設に導入することが非常に大事なことだと思う。

新しいまちづくりを行うとき、生物多様性というもう一つの課題がある。今、熊が色々なところに出てくる話を聞くが、様々な生物が日本中で滅びつつある。しかし、東久留米市のように自然があればいいわけではなく、繋がりがないと生物多様性は維持できない。その繋ぎ方として、公園を作る、緑道にする、あるいは家の中に庭を用意する、などを進めるだけでも生物多様性の維持に意味があり、潤いのあるまちづくりが可能となっていく。このことを進めてもらえると嬉しい。そして、デジタル化と脱炭素を活用して、是非、東久留米方式を創造し、日本のモデルを目指してほしい。

【市民】

- ・東久留米市には非常に大きな課題があるということがわかった。DX、GX どちらも重要な課題として取り組まれていく必要性が非常に大きく、私達の生活の身近なところに色々な課題が転がっている。例えば、こどもと教育の問題、学校給食で出されるゴミの問題、生ゴミ、それから地産地消で行われる農業振興。
- ・学校給食が担う課題は非常に大きい。例えば、東久留米市だと、農業振興と給食のタイアップで地産地消が可能になるということでは、給食に農業野菜をたくさん使ってほしい。それが使われている割合をどこで検証されているのか、それを中間で調整する機関があるのか、また、農業者が満足してそれに取り組んでいるのかコーディネートする役割が必要ではないか。そして、給食で出される膨大な生ごみを資源化する取り組み、そして、それが有機堆肥として農家に提供される循環型の取り組みが、消費者やこどもたちへの教育、そして循環型社会の形成に繋がっていくと思うので、身近なところで取り組める DX と GX を考えてほしい。

- ・近隣市では、早くから太陽光パネルが公共施設に設置され、東久留米市は遅れていたように思っているのので、先に進めていただきたいと強く思う。
- ・教育 DX について。子どもたちがタブレットを一人一台ずつ支給され、コロナ禍においてはオンライン授業や学校に通えない子どもへの教育という恩恵があったが、実際に子どもの生活に活かされているのか。タブレットを自宅に持ち帰らせているのか、持ち帰って自宅でも活用できる環境があるのか。また、東久留米市は低年齢の子どもがいる家庭の転出が多いが、この問題は、教育と切り離して考えられないと思う。今後は、教育環境の充実を進めていく必要がある。そして、なぜ転出していくのかという分析を行ってほしい。
- ・東京都が子ども基本条例を制定し、子どもの意見を受け止め、子どもをひとりの主権者として権利を認めていく存在であると規定している。これを、どのようにまちづくりに活かしていくのか。子どもたちがそれを実感できていないと、住みたいと思える未来の市民を形成することは難しいと思う。子どもが、どういう公園が欲しいのか、どういうものが公園にあつたらいいと思うのか、どういう学童にしたいのか、どういう児童館がいいのか、子どもの意見を行政の中に取り入れることができる場を設けてほしい。
- ・東京都の助成である「とうきょうママパパ応援事業」について。子育てが困難である、また、ひとりで子育てをしないといけない、それが悲惨な状況に発展することもあるので、出産前に安心して産めると思えるよう啓蒙や宣伝をしてほしい。助成や支援をフルに活用できるよう積極的に発信してほしい。
- ・一緒になって市政を考えていきたい市民の声であるので、よろしく願いしたい

【企画経営室長】総合戦略の視点での大括りなお応えになるが、ご容赦いただきまして、市長からお願いしたい。

【市長】先日、中学生の生徒会サミットに参加したが、選択した SDGs の各項目に基づいて学校でできることや地域でできることを真剣に議論し、意見発表してくれて、本当に頼もしいと思った。また、各小学校や各中学校、児童館に足を運び、直接的な意見を伺っている。教育環境の整備あるいは妊娠期からの切れ目のない支援について、今ご指摘いただいたところは、大切な視点だと思っているので、限られた財源や人的資源の中で、どういった形で予算配分していくのか、引き続き様々な声を聞きながら、力を入れていきたい。そして、子どもたちの意見についても、引き続き、聞いていきたい。

【市民】

- ・地方創生の大きな課題が出生率の向上と東京への一極集中の緩和あるいは逆転ということだが、出生率がどんどん下がり、コロナにより東京への流入が若干減ったものの、また流入が増えている。これについて、失敗していることを認識し、なぜ失敗したのか分析が必要である。
- ・数年前に、東久留米市の公共施設に太陽光パネルをつけてほしいという署名をした記憶があ

るので、それまで太陽光パネルはなかったと思うが、東京都に追随しているだけではないのか。総合戦略では美しい話が沢山並べられ、そうになったら素敵だと思うが、これまでなぜできなかったのか分析すれば、面白い総合戦略になるのではないか。

- ・デジタルを活用してアナログな対応をしてサービスを向上させるとのことだが、窓口対応の現状は異なる。東部地域センターの印刷機で A3 判を 500 枚刷ったら 400 円かかった。西東京市では、2,000枚刷っても40円である。このことを市に対して意見したところ、約一週間後に来た文書には、「西東京市は特別に安く、東久留米市は他市と比べると割安になっている」と書いてあった。そこで、小平市、清瀬市に電話をかけ、100 枚ごとの費用について一覧表を作成したところ、東部地域センターだけ A3 判のみ 2 倍の費用で、A3判以外でも割高であった。調べもせずに誤ったことを伝える窓口は、非常に困ったものである。(※1)
- ・各学童保育所の児童数と待機児童数を教えてほしいと依頼したところ、「数字は月ごとに変わる上、東京都がとりまとめた表を作成中のため、そちらを見てほしい」とのことだったので、「東京都の表は、総数しか出ていないのでは。どの時点でもいいから教えてほしい」と言ったが、教えてもらえなかった。このことについてご意見箱に書いたら、その日の夕方に電話があり、「これから口頭で数字を教えます」と言われたが、外出中であったため、今は無理であることを伝えた。後日、電話をしたら、「今は表ができていない」と話が通っておらず、これまでの経緯を説明したところ、「それでは 3 時過ぎに電話をかけてほしい」と言われた。再度電話をかけ、ようやく口頭で教えてもらえたが、デジタル化を進めるというのであれば、表くらいすぐに作るべき。どこがデジタル化なのか。デジタル化の推進を重点事業として位置づけないと国の交付金がとれないから、総合戦略を作成しているのだろうが、地方自治とは何かを職員が学習する場が必要ではないか。(※2)

【企画経営室長】大変ご不便をおかけした点については、私からもお詫びさせていただきたい。いただいたご意見は担当に伝えていく。

● テーマ②：総合戦略が出来たら市民生活・暮らしはどうなっていくのか

【会長】総合戦略の推進委員会で、デジタル化について機械の上の話ばかりではなく、それが実際の市民生活とどう繋ぐかが非常に大事だ、実際の使い方が大事だ、という議論が結構あった。総合戦略の素案では、「ボール遊びができる公園の整備」と記載されており、こどもたちの気持ちを忖度して考えているのだが、こどもたちの声を聞くことを実際に取り組みに落としていく必要があることが、先ほどの市民の方からの意見でよくわかった。そして、デジタル化するにあたり、パブリックコメント含め、市民の声を聞く仕組みも大事である。

太陽光パネルや GX については、2020 年に世界はどんどん動いていたが、日本は遅れており、2020 年に初めて 2050 年カーボンニュートラルに向けて動き出した。そこからの国の動きも遅く、ようやく今年の予算から日本を変えていこうという雰囲気になってきた。このよ

うな国の遅れが、東久留米市の取り組みに影響したのかもしれない。国がまず、お詫びをしないといけないのではないかと考えている。

【市民】

- ・DX や GX についてよく理解した。総合戦略は壮大な計画だが、東久留米市のポジショニングは、客観的に見て非常にいい環境となっているが、それを利用した計画があまりにもないので、寂しい感じがする。
- ・リモートワークをする労働者が多いが、駅前のサテライトオフィスをもっと整備したらどうか。色々な形に展開できると思うが、東久留米市の位置づけを踏まえたオペレーションが不足している。
- ・ChatGPT が登場し、100 年に一度の劇的な革命が起きている。東京都をはじめ、全国で競うように ChatGPT が活用されているにも関わらず、総合戦略の中に記載されていないことに不安を感じている。
- ・国が進めているマイナンバーカードやキャッシュレスなどに連動した、まちの活性化をもたらす取り組みが謳われていない気がする。これを総合戦略の中に入れて欲しい。

【企画経営室長】サテライトオフィスの整備、ChatGPT またキャッシュレス化について、それぞれ市の中では検討しているが、総合戦略において、個別に示すことができる段階ではない。今後とも、担当と鋭意調整し、実現できるように進めたい。今いただいたご意見について、包括的なところで、市長からお願いしたい。

【市長】サテライトオフィスは、東京都が東久留米駅前に設置しており、大変活用されていると聞いている。視察をしたが、市民のみならず、近隣からも来ていただいていると伺った。労働環境の整備についての視点も、大切にしていきたい。

ChatGPT については、東京都のマニュアルを参考にさせていただき、庁内でようやくトライアルを始めようとしているところであるので、引き続き進めていきたい。

キャッシュレスは、総合戦略に文言が入っているが、例えば、公共施設の使用予約はインターネット上でできるが、使用料は払いに行かなくてはならないので、そのような点について、利便性を向上させるべく進めていきたい。ご意見・ご指摘ごもっともであるので、しっかりと進めていく。

【企画経営室長】森本会長は、これまで、国で活躍されたご経歴があり、また、現在、東京都や他自治体において委員を務められるなど幅広く活躍されている。ご経験を踏まえ、東久留米市における DX や脱炭素化の取り組みに関して、ご助言いただきたい。

【会長】先ほどの市民の方からのご意見はごもっともで、市長から説明があった試行段階の ChatGPT について、進めていっていただきたい。

東久留米市の歩きやすさや動きやすさを活かし、歩くこととサテライトオフィスを結び付けていただくと良いのではないかと。

今、東京都の検討に参加しているが、エネルギーを大量に使っている東京をどのように直していくか問題意識を持ち、一生懸命検討されている。また、使うエネルギーを水素に転換できないか東京都が考えているので、そのような取り組みと東久留米市の取り組みをシンクロできたら、また大分違うものができると思う。

窓を単窓から二重サッシにすると、随分と断熱効果があり省エネになるので、国も力を入れているし、東京都も検討されている。東久留米市もこれを検討されると、公共施設の省エネ化だけではなく、一般家庭の省エネ化の応援にもなるので、ぜひ活用してほしい。

【市民】

- ・今日説明があった総合戦略の内容はパーフェクトだが、書くだけではなく、実践してほしい。そして、市民各層の代表を巻き込み、意見を聞いてほしい。直接声を聞いた方がいいと思うし、そこに子どもがいたら、なおいい。
- ・12年前に、小学生たちが東久留米市に太陽光発電を導入するよう依頼したところ、「市役所は太陽光パネルを載せるほどの強度がないからできない」とのことだったのに、市議会で検討されると導入されたが、どうなっているのか。(※3)

福島第一原子力発電所1号機が、なぜ今もって手を入れられないのか。先生方や作業をされている方が上に持っていくよう言ったのに、そうしなかった。一方で、東久留米市の蓄電池は地下にあるが、大雨や地震があったとき、水は地下に流れる。福島でのことがまだ反省されていない。(※4)

デジタルを活用したビジネスを検討してほしい。本市民説明会に参加するために、大手の設計・開発部門でどのようにDXを進めているのか、そして、まちのプレス屋を見てきた。この30年間で、中小企業で伸びたところはほとんどないが、そこはちょうど倍に伸びたようだ。世界に拠点を設けて、DXを進めているという説明を受けた。プレス工場は、昔は沢山のひとが働いていたが、今はいない。これを受けて、デジタルビジネスを進めてほしい。

【企画経営室長】いただいたご意見のうち、市から回答するところについては、本市民説明会の報告をまとめるところで追記する。

【市民等】

- ・少子化の今、子どもたちが大人になり、子どもができるとき、どれほどの人口が増えるか。子育てをしながら仕事ができしたのは、やはり、周りの力、会社、夫、学童、公園、そういうものが揃っていたから。しかし、私はすべて揃っていたわけではなく、その中でやってきた。底辺をもっと考えないとならない。
- ・DXを進める上で、窓口でシステムなどにトラブルがあったとき、対処できるひとが東久留米市職員の中で何人いるのか。私は50年前に会話対応パソコンから使い始めているが、トラブルがあったとき、どれほどの人数の対応をしてきたか。そういうことができはじめて、デジタル化と言える。私が東久留米市に電話したとき、何分待たされたと思うか。要求すること

は頑張ってやるが、どれだけの市職員が応えられるのか、非常に心配である。子育てやまちの開発など勿論手伝いたいと思うが、トラブルが起きたときに何人の市職員が対処できるかを踏まえて、進めていってほしい。そうでないと、今の国の現状と同じである。

・東久留米市で、マイナンバーカードに関するトラブルの件数が公表されていない。(※5) マイナンバーカードを作ってくださいということしか出ていない。私が病院に行くと、機械はあるが、マイナンバーカードを使っているひとはいない。このようなことを、もっと丁寧に考えて、要求してほしい。

・総合戦略10ページ・11ページでは、なぜ60代以降については示していないのか。(※6) シルバー人材センターに所属しているが、依頼される仕事は、病院の掃除だ。コロナ禍でもそうだったが、清掃の依頼がシルバー人材センターに入ってくる。私はパソコンを使えるが、なぜデータ管理などの仕事を高齢者に依頼しないのか。こどもはすぐに増えず、人口は増えないのだから、高齢者をいかに活かすかを考えてほしい。

【市長】市が把握できることと J-LIS※が把握できることは異なる。また、全国でトラブルが起きた自治体がピックアップされたが、東久留米市ではトラブルはなかったと報告が来ている。

※地方公共団体情報システム機構のこと。マイナンバーカード関連システムなどの開発・運営を担っている。

【市民】マイナンバーカードについては、百のうち何パーセントかはトラブルがあるだろうが、ほとんどは問題がなく、良いことがあるということ、市側が市民に徹底して周知する必要があるのではないか。

【企画経営室長】市が DX や GX を進めていくのであれば、いかに人材を育成していくのか検討する必要がある。また、市だけで達成できるものではなく、総合戦略の最後に示しているとおり、市民や事業者の方々ともうまく連携しながら、好循環を生み出していくことが狙いである。

本日いただいたご意見などに対して回答できるところについては、今後、示していきたい。また、それらご意見などについては、推進委員会で示す予定である。

-以上-

上記の市民説明会におけるご指摘・ご質問などへの追加回答

※1:東部地域センターは、本市指定管理者により管理運営されています。東部地域センターにおける印刷費用が、他市と比較して高い場合があるというご意見を受け止め、改めて、担当課を通じて指定管理者に伝えます。

※2:各学童保育所の児童数と待機児童数については、公表しているものがなく、時間を要したとのこと。

※3:強度の問題がありましたが、技術の進歩に伴い太陽光パネルも軽量化されていますので、ここで導入を進める際に問題はありませんでした。

- ※4:蓄電池設備の設置場所として、外部専門家からのご意見も踏まえ、本市の場合は地下が最適と判断したものです。
- ※5:本市民説明会の中で市長から回答しているとおりで、マイナンバーカードの運用において、本市では、コンビニ交付での誤交付や誤った紐づけは発生していません。
- ※6:総合戦略(素案)10ページ・11ページでは、こども・若者・子育て世代に焦点を当て人口動向を分析しているため、60歳代以降について言及していませんが、総合戦略(素案)15ページでは、あらゆる世代の転入者数の増加を、より一層加速させるよう取り組みを進める必要がある旨、記載しています。